

特集にあたって -- 脇役に光をあてる（特集 クルド -- 国なき民族の生存戦略）

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	266
ページ	2-2
発行年	2017-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049747

特集にあたって

——脇役に光をあてる——

佐藤 寛

数は少ないとはいえ、日本にも中東研究者はそれなりに存在し、研究対象はアラブ、トルコ、イランそしてイスラエルがメジャーである。そして日本の外国語教育でも、これらの言語は大きな勢力を占めている。

そんななかで、「クルド」という地域、人々、言語についてはまだまだ研究蓄積が十分ではない。そもそも、「クルド」は一般の日本人にとってはなじみが薄い。2017年の9月に、イラクのクルド自治区の「独立国民投票」が瞬間的にマスコミをにぎわしたし、2011年に始まるシリア内戦で諸勢力争いの間隙について登場した「イスラーム国」(IS)を2016年以降欧米諸勢力とともに掃討する「クルドの民兵」の存在もしばしば報道されるが情報は断片的である。

ではいったいクルドとは「誰」で、地球上の「どこ」に生きている人々なのだろうか。これまでは、そんなことを知らなくても中東の他の地域（例えば北アフリカやアラビア半島）の研究者としてほぼ問題なかった（つもりになっていた）のである。しかし、世界の各地域、エスニシティーが複雑に絡まりあう今日、クルド地域とクルドの人々の動向に関する最低限の基礎知識を踏まえておくことは、世界情勢の理解にとっても不可欠なことになりつつある。

「アラブの春」後の中東アラブ世界の混乱はすでに7年目に入ろうとしているが、欧米の研究機関・シンクタンク、世界銀行などではアラブ世界の「混乱後の再建」のシナリオを模索する動きが活性化している。その諸シナリオのなかで「クルド」の存在はかつてないほどの重要性を高めていることは間違いない。

日本の中東地域研究においては、それぞれの地域研究者が、自分の対象とする国（トルコ、イラク、イラン、シリアなど）の枠組みのなかで、「自国の中のマイノリティ」としてのクルド問題を扱う傾向が強かったために、現代中東の問題を「クルド」をキーワード

に横断的に研究する機会は少なかったように思われる（歴史研究の分野ではこうした動きは存在していたが）。

そこで、アジア経済研究所では2015年度より、国内のクルド問題の専門家を招いた「クルド問題研究会」を立ち上げた。これは、急ごしらえで何らかの研究成果をまとめようとするものではなく、我が国の経済活動・外交戦略の策定にかかわる人々や、国民の多くに対して、「クルド」に関する基礎的かつ包括的な知識を提供することを目的とし、研究者間の「プラットフォーム」整備を目指すものである。

実は、私自身も30年以上アラビア半島を研究対象としてきたものの、本研究会を開始するまではクルドに関する知識は皆無に等しかった。「国家を持たない人々」と言われるだけに、「クルド人はどこに住んでいるのか」という問いがまず発される。教科書的な答えは「トルコ・シリア・イラク・イランにまたがる（そしてその周辺）地域に住んでいる」だが、実は欧米には多くの「ディアスポラ」（国を離れて住んでいる）のクルド人が存在しており、多様な政治的ロビー活動を繰り広げている。そしてあまり知られていないが、日本でも埼玉県を中心に数千人が住んでいるのだ。蕨市、川口市に集住しているのでこの地域を彼らの故郷「クルディスタン」をもじって「ワラビスタン」と呼ぶ人もいるくらいである。

本特集は、これまでのアジ研のクルド研究プラットフォームの中間報告である。クルド人を決して「脇役」扱いするつもりはないが、これまであまり光の当たらなかったこの中東政治のアクターに、より多面的な光をあてることが本特集の目的である。この特集をきっかけにクルド問題について、幅広い層のより事実に基づいた客観的な理解が普及することを願っている。（さとう かん／アジア経済研究所 新領域研究センター）